

「“住みごこち一番”可児」の実現を目指して 市役所の組織が変わります

市は、若い世代から選ばれる魅力あるまちの創造、「“住みごこち一番”可児」の実現に向け、これまで取り組んできた施策を更に発展・推進するため、下記のとおり組織機構を再編します。

組織機構再編図（関係分抜粋）

部	課	係	主な事務
市長公室 (新設 2課)	秘書課(所管部変更 2係)	変更なし	—
	広報課(新設 2係)	広報広聴係、Kプロジェクト推進係 (新設)	広報、広報戦略推進、市長への提案、市政懇談会、Kプロジェクト推進、定住推進
企画部 (新設 3課)	総合政策課(2係)	総合政策係、企画統計係	総合政策企画・調整、組織、総合計画、少子高齢化対策、広域行政、統計、団地再生
	財政課	変更なし	—
	公有財産経営室	変更なし	—
総務部(6課)	市民課(所管部変更 2係)	戸籍係、住民登録係	戸籍、人口動態、埋火葬許可、住民基本台帳、印鑑登録、一般旅券
	※上記以外の総務部の課・・・総務課、防災安全課、管財検査課、税務課、収納課		
観光経済部 (新設 3課)	経済政策課(2係)	経済企画係、企業誘致係(新設)	経済活性化施策、特産品創出、可児ブランド推進、企業立地、企業活動支援
	観光交流課(新設 2係)	交流推進係(新設)、観光係(新設)	観光ランドデザイン、美濃桃山陶の聖地整備・PR、国際交流、花フェスタ2015 ぎふ
	産業振興課	変更なし	—
市民部(5課)	地域振興課(3係)	自治振興係、生涯学習係(新設)、兼山生き生きプラザ	自治会、NPO、地域支え愛ポイント制度、生涯学習、公民館、社会教育委員、家庭教育、高齢者大学
	人づくり課(3係)	人権施策推進係、男女参画・青少年係、文化係(新設)	人権、いじめ防止、市民相談、男女共同参画、文化芸術、多文化共生、多文化共生センター
	※上記以外の市民部の課・・・環境課、スポーツ振興課、図書館		
健康福祉部 (7課)	福祉課(4係)	地域福祉係(名称変更)、生活福祉係、障がい福祉係、福祉医療係	地域福祉計画、民生・児童委員、生活保護、生活困窮者自立支援、障がい者福祉、福祉医療費助成
	高齢福祉課(4係)	高齢福祉係、介護給付係、介護認定係、地域支援係(名称変更)	Kケアシステム、介護保険料、介護保険給付、介護認定・調査、地域包括支援センター、包括的支援事業
	子育て拠点準備室(所管部・名称変更 1係)	子育て拠点準備係(名称変更)	子育て施策の一元管理・推進、可児駅前子育て等拠点
	健康増進課(4係)	地域医療係、母子保健係、成人保健係、健康づくり係(新設)	地域医療、予防接種、母子保健、各種健康診査、生活習慣病対策、介護予防事業、歩こう可児302運動
※上記以外の健康福祉部の課・・・国保年金課、こども課、こども発達支援センターくれよん			
建設部(5課)	都市計画課(3係)	都市政策係、総務係、公共交通係(新設)	都市整備計画企画・立案、景観、屋外広告物、バス交通、名鉄広見線、リニア中央新幹線
	建築指導課(4係)	建築係、土地利用係、住宅係(新設)、営繕係	建築物等確認・認定・指定・検査、開発許可、市営住宅、空き家・空き地バンク、市有施設建築・営繕
	※上記以外の建設部の課・・・土木課、都市整備課、用地課		
水道部(3課)	変更なし	変更なし	—
教育委員会事務局 (6課)	学校教育課(2係)	学校教育係、学校支援係(新設)	学校組織・編成・教育課程・学習指導、学校図書館、就学・卒業、就学援助、PTA、学校保健
	文化財課(名称変更 2係)	文化財係、歴史資産整備係(新設)	文化財指定・調査、管理・保護・活用、荒川豊蔵資料館周辺整備、美濃金山城等城跡周辺整備
	※上記以外の教育委員会事務局の課・・・教育総務課、教育研究所、郷土歴史館、学校給食センター		

問合せ 総合政策課

平成27年度予算 4つの重点方針の 主な事業内容

市は、「“住みごこち一番”可児」の実現に向け、昨年度に引き続いて4つの重点方針を進めます。今年度の主な事業を紹介します。

重点方針 3 地域・経済の元気づくり (19億9,589万円)

観光交流人口の拡大による活気に満ちた地域づくり

◆花フェスタ2015ぎふ推進事業 (平成26年度補正予算)

県が主体となって開催する「花フェスタ2015ぎふ」においてイベントや展示を行い、美濃桃山陶の聖地をはじめとする市内の見どころをPRすることで、観光交流人口の拡大を目指します。

◆美濃桃山陶の聖地整備・PR事業 (平成26年度補正予算)

国宝志野茶碗・卯花塙のふるさとであり、人間国宝(故)荒川豊蔵氏が志野の陶片を発見した久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として発信し、市内外に広く周知するため、荒川豊蔵資料館周辺エリアの整備に着手します。



久々利大萱地内の牟田洞古窯跡と豊蔵の作陶環境

働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり

◆企業誘致対策経費 (3億232万円)

積極的な立地活動と適切な奨励金交付により、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。

郷土への誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり

◆市民スポーツ推進事業 (871万円)

KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりにつなげることができるよう、市民・企業・各種団体と連携イベントなどを開催します。

重点方針 4 まちの安全づくり (48億8,823万円)

災害に強いまちづくり

◆鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合整備事業 (1億1,980万円)

巨大地震時でも安定した給水を確保するため、虹ヶ丘配水池を建設します。鳩吹台配水池を廃止し、虹ヶ丘配水区へ統合するほか、鳩吹台への配水連絡管を整備します。

◆消防施設整備事業 (4,381万円)

消防車庫・消防ポンプ自動車・消防水利の新設、修理などを行います。

安全で暮らしやすいまちづくり

◆橋りょう長寿命化事業 (6,560万円)

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。平成27年度は、石森橋、新大森橋、竹之内橋の修繕工事を行います。



石森橋

市民生活の安心づくり

◆障がい者福祉施設整備事業 (9,532万円)

障がい者の福祉的就労の場と住まいの場を確保するため、市有地を活用して障がい者福祉施設を整備する事業所に対して、施設の整備を補助します。

重点方針 1 高齢者の安気づくり (70億4,832万円)

健康・生きがいづくり (自助)

◆健康づくり推進事業 (361万円)

健康づくり推進のため、1回30分週2回のウォーキングをする「歩こう可児302」を市民運動として展開します。

支え合いの地域づくり (共助)

◆支え愛地域づくりモデル事業 (1億2,618万円)

地域支え愛ポイント制度対象ボランティアの拡大により、市民の地域支え合い活動への参加を促進します。また、地域通貨(Kマネー)による補助金の交付を拡大するほか、Kマネーの販売により流通量を増やして商品やサービスの購入を促進し、地域経済を活性化させます。



ウォーキングの様子

適切な医療・福祉の体制づくり (公助)

◆地域医療支援事業 (5,000万円)

医師確保につなげるため、地域の中核病院が行う高度な医療サービス提供のための設備投資に助成します。



Kマネー

重点方針 2 子育て世代の安心づくり (37億4,954万円)

マイナス10カ月から安心して子育てできる環境づくり

◆キッズクラブ運営事業 (9,209万円)

日中、保護者のいない家庭の小学生の健全育成のため、公立小学校にキッズクラブを設置し、運営します。キッズクラブへの地域ボランティアの参加を促進します。

◆駅前子育て等空間創出事業 (6億4,790万円)

可児駅前の公共用地に“子育て・健康・にぎわい”をテーマに、市の子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、大人の健康づくりや市民が交流できる機能を兼ね備えた、市の玄関としてふさわしいシンボリックな空間を創出します。



キッズクラブの様子

日本一子どもに寄り添い個々の力を伸ばす義務教育のまちづくり

◆小学校校舎大規模改造事業 (6億4,521万円)

児童が安全で、生き生きと学べる学校施設環境とするため、国の補助制度を活用しながら整備します。また、普通教室に空調設備を設置します。

ふるさとへの誇りと社会力を養い育むまちづくり

◆外国語・コミュニケーション教育推進事業 (2,230万円)

英語指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。



外国語によるコミュニケーション

「住みごこち一番」を掲げて「住みごこち一番」を「可児」を目指して

「住みごこち一番」可児の実現に向け、重点施策「かに支え愛」Kプロジェクト」の推進を中心に4つの重点方針を掲げ、選択と集中による財源投入により、過去最大の予算規模となりました。

286億円

一般会計

市民1人当たりの歳出予算額

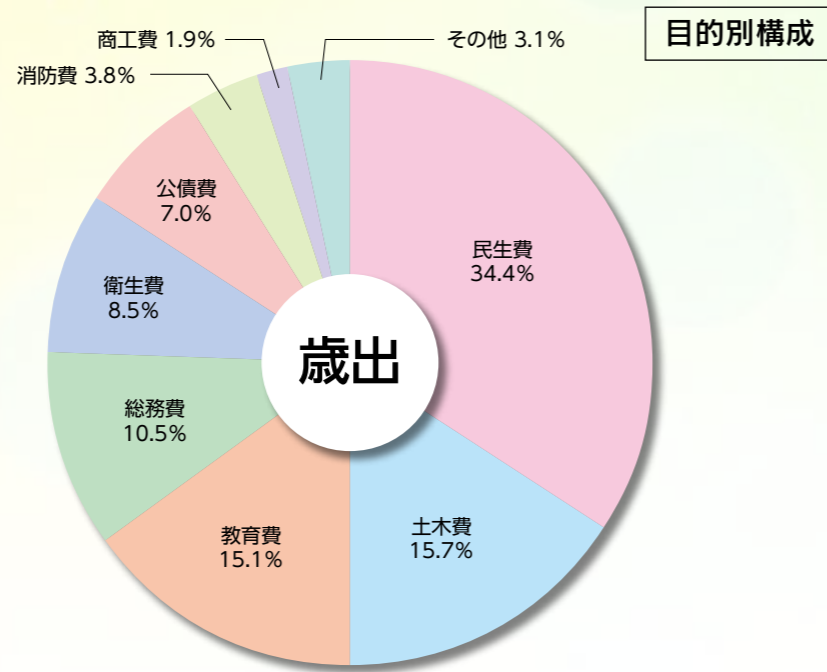
支出	
民生費	9万7,704円
土木費	4万4,466円
教育費	4万2,731円
総務費	2万9,775円
その他	6万9,015円
合計	28万3,691円

※平成27年3月1日人口で計算(10万814人)

市民1人当たりの市税予算額

市税収入	
市民税	6万2,977円
固定資産税	5万6,198円
都市計画税	1万658円
市たばこ税	6,239円
軽自動車税	1,954円
合計	13万8,026円

※平成27年3月1日人口で計算(10万814人)



区分	27年度	26年度	増減(%)
民生費	98億4,990万円	97億6,163万円	0.9
土木費	44億8,280万円	39億1,822万円	14.4
教育費	43億786万円	40億5,657万円	6.2
総務費	30億175万円	28億9,713万円	3.6
衛生費	24億4,019万円	26億849万円	△6.5
公債費	20億502万円	21億759万円	△4.9
消防費	10億8,028万円	10億3,785万円	4.1
商工費	5億4,360万円	4億6,049万円	18.0
その他	8億8,860万円	8億7,203万円	1.9
合計	286億円	277億2,000万円	3.2

民生費：子ども、高齢者、障がい者などの福祉に要する経費
 土木費：道路、公園、住宅、河川などの整備に要する経費
 教育費：学校、公民館、文化などの教育に要する経費
 総務費：選挙や戸籍、徴税、市の財産管理などに要する経費
 衛生費：ごみ処理、リサイクル、保健衛生などに要する経費
 公債費：市債の返済に要する経費
 消防費：消防活動、地域防災組織の育成など災害対策に要する経費

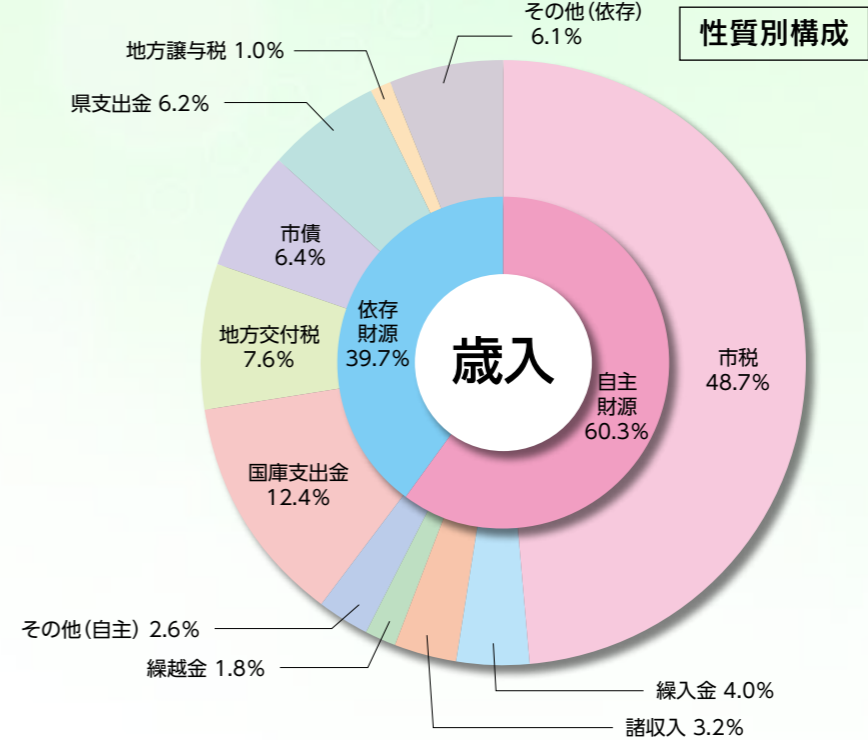
特別会計

区分	27年度	26年度	増減(%)
国民健康保険事業	127億5,650万円	111億3,650万円	14.5
後期高齢者医療	9億4,500万円	9億1,900万円	2.8
介護保険	60億1,280万円	57億6,690万円	4.3
自家用工業用水道事業	1億6,100万円	1億5,710万円	2.5
公共下水道事業	31億1,100万円	31億1,100万円	0.0
特定環境保全公共下水道事業	2億5,800万円	2億4,800万円	4.0
農業集落排水事業	1億5,800万円	1億7,200万円	△8.1
可児駅東土地区画整理事業	970万円	850万円	14.1
財産区(5地区の計)	2,280万円	2,110万円	8.1
合計	234億3,480万円	215億4,010万円	8.8

企業会計

区分	27年度	26年度	増減(%)
水道事業	34億9,900万円	29億7,400万円	17.7

特別会計・企業会計



区分	27年度	26年度	増減(%)
市税	139億1,500万円	138億2,000万円	0.7
繰入金	11億3,677万円	7億1,059万円	60.0
諸収入	9億2,801万円	9億813万円	2.2
繰越金	5億円	5億円	0.0
その他(自主)	7億5,374万円	7億2,492万円	4.0
小計	172億3,352万円	166億6,364万円	3.4
国庫支出金	35億5,762万円	37億8,247万円	△5.9
地方交付税	21億8,000万円	22億8,000万円	△4.4
市債	18億2,600万円	15億4,250万円	18.4
県支出金	17億7,086万円	17億4,440万円	1.5
地方譲与税	2億8,000万円	2億9,000万円	△3.4
その他(依存)	17億5,200万円	14億1,699万円	23.6
小計	113億6,648万円	110億5,636万円	2.8
合計	286億円	277億2,000万円	3.2

自主財源：市税・使用料など市が自主的に収入する財源
 依存財源：国や県から配分される財源と借入金
 市税：市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など
 市債：施設の建設や土木工事など、多額の費用を要するとき、また世代間の公平な負担を図るため、費用の一部を金融機関などから借り入れる資金
 地方譲与税：国税のうち、一定の基準により国から地方へ譲与するもの

かに支え愛「Kプロジェクト」の推進
 平成27年度は「地方創生元年」と言われています。超高齢社会・少子化社会の進展に対し、地方自治体自らの考えと力で乗り越え、活力を維持していくことが重要です。新年度予算では、可児市版地域包括ケアシステムである「Kケアシステム」の構築、子育て支援機能を核とした交流拠点の整備など「マイナス10力月」から安心して子育て「できる環境づくり」、美濃桃山陶の聖地などの観光資源を生かした観光交流人口倍増施策、水道施設の耐震化などの安全対策・生活環境の整備などに取り組み、「かに支え愛」Kプロジェクト」を推進していきます。
 こうした事業推進のため、市民の知恵と共感による世代をつなぎ合う豊富な「市民力」のもと、対話と共感による市民中心のまちづくりを念頭に取り組みます。
 地域要望への適切な対応など、バランスよく市民生活を支えることで、市民が満足と幸せを実感できる「住みごこち一番」可児の実現を目指し、きめ細かな行財政運営を行います。